

【表紙】

【提出書類】 日本郵政株式会社法第12条に基づく書類

【根拠条文】 日本郵政株式会社法第12条

【提出先】 総務大臣

【提出日】 平成26年11月28日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 西室 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411（日本郵政グループ代表番号）

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9708

【事務連絡者氏名】 常務執行役 市倉 昇

【縦覧に供する場所】 日本郵政株式会社本社
(東京都千代田区霞が関一丁目3番2号)

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	※4	21,994,452	※4	28,189,091
コールローン		2,073,594		2,545,251
債券貸借取引支払保証金		10,034,958		11,492,118
買入金銭債権		169,721		400,192
商品有価証券		278		171
金銭の信託		3,500,631		4,128,161
有価証券	※1, ※2, ※4, ※5	235,623,120	※1, ※2, ※4, ※5	229,105,670
貸出金	※3, ※6	14,096,911	※3, ※6	13,383,382
外国為替		30,659		33,782
その他資産	※4	1,083,760	※4	1,170,068
有形固定資産	※7	2,665,243	※7	2,739,100
無形固定資産		270,559		280,192
繰延税金資産		592,844		619,762
支払承諾見返		115,000		115,000
貸倒引当金		△ 5,295		△ 5,392
資産の部合計		292,246,440		294,196,553

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
貯金	※4, ※12 175, 291, 979	※4, ※12 175, 435, 192
コールマネー	—	10, 945
保険契約準備金	80, 799, 941	79, 402, 165
支払備金	※9 831, 690	※9 750, 335
責任準備金	※9, ※11 77, 745, 490	※9, ※11 76, 481, 627
契約者配当準備金	※8 2, 222, 759	※8 2, 170, 202
債券貸借取引受入担保金	※4 14, 370, 767	※4 15, 464, 862
外国為替	249	401
その他負債	3, 678, 082	4, 821, 643
賞与引当金	93, 649	106, 288
退職給付に係る負債	2, 884, 827	3, 134, 077
特別法上の準備金	614, 233	668, 603
価格変動準備金	※11 614, 233	※11 668, 603
繰延税金負債	1, 009, 058	1, 227, 826
支払承諾	※4 115, 000	※4 115, 000
負債の部合計	278, 857, 789	280, 387, 006
純資産の部		
資本金	3, 500, 000	3, 500, 000
資本剰余金	4, 503, 856	4, 503, 856
利益剰余金	2, 967, 703	2, 884, 384
株主資本合計	10, 971, 559	10, 888, 240
その他有価証券評価差額金	2, 750, 463	3, 324, 272
繰延ヘッジ損益	△ 596, 892	△ 653, 184
為替換算調整勘定	66	14
退職給付に係る調整累計額	261, 879	247, 412
その他の包括利益累計額合計	2, 415, 517	2, 918, 515
少数株主持分	1, 573	2, 791
純資産の部合計	13, 388, 650	13, 809, 547
負債及び純資産の部合計	292, 246, 440	294, 196, 553

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)
経常収益	7,538,261	7,105,663
郵便事業収益	793,273	810,835
銀行事業収益	1,069,873	1,030,432
生命保険事業収益	5,594,105	5,171,654
その他経常収益	81,009	92,740
経常費用	7,028,447	6,586,878
業務費	5,823,371	5,364,447
人件費	1,115,356	1,127,894
減価償却費	86,523	88,515
その他経常費用	3,196	6,021
経常利益	509,814	518,784
特別利益	758	6,681
固定資産処分益	192	3,643
負ののれん発生益	—	2,667
移転補償料	248	348
受取補償金	317	—
その他の特別利益	0	22
特別損失	45,561	63,420
固定資産処分損	10,150	2,132
減損損失	4,089	5,088
特別法上の準備金繰入額	29,748	54,370
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370
老朽化対策工事に係る損失	—	※2 1,753
その他の特別損失	1,574	76
契約者配当準備金繰入額	※1 123,887	※1 135,423
税金等調整前中間純利益	341,122	326,622
法人税、住民税及び事業税	183,818	183,552
法人税等調整額	△ 62,598	△ 74,025
法人税等合計	121,220	109,526
少数株主損益調整前中間純利益	219,902	217,095
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	97	△ 33
中間純利益	219,805	217,129

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	219,902	217,095
その他の包括利益	△ 37,017	502,998
其他有価証券評価差額金	52,200	573,808
繰延ヘッジ損益	△ 89,218	△ 56,292
為替換算調整勘定	—	△ 51
退職給付に係る調整額	—	△ 14,467
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
中間包括利益	182,885	720,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,787	720,128
少数株主に係る中間包括利益	97	△ 33

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 38,550	△ 38,550
中間純利益			219,805	219,805
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	181,255	181,255
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,708,437	10,712,293

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,292,561	△ 376,823	1,915,738	1,421	12,448,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 38,550
中間純利益					219,805
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	52,200	△ 89,218	△ 37,017	97	△ 36,920
当中間期変動額合計	52,200	△ 89,218	△ 37,017	97	144,335
当中間期末残高	2,344,762	△ 466,041	1,878,720	1,518	12,592,532

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 256,948	△ 256,948
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	10,714,611
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 43,500	△ 43,500
中間純利益			217,129	217,129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	173,629	173,629
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,884,384	10,888,240

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 256,948
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 43,500
中間純利益							217,129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	504,216
当中間期変動額合計	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	677,845
当中間期末残高	3,324,272	△ 653,184	14	247,412	2,918,515	2,791	13,809,547

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,122	326,622
減価償却費	86,523	88,515
減損損失	4,089	5,088
持分法による投資損益 (△は益)	24	327
負ののれん発生益	—	△ 2,667
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 136,353	△ 81,355
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 1,591,868	△ 1,263,863
契約者配当準備金積立利息繰入額	3,033	675
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
貸倒引当金の増減 (△)	197	△ 301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	819	12,573
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,308	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 14,410
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	29,748	54,370
受取利息及び受取配当金	△ 739,491	△ 693,081
支払利息	2,476	2,124
資金運用収益	△ 920,640	△ 949,448
資金調達費用	181,370	176,372
有価証券関係損益 (△)	△ 2,828	△ 38,401
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 85,323	△ 28,416
為替差損益 (△は益)	△ 97,350	△ 172,237
固定資産処分損益 (△は益)	9,936	△ 1,525
貸出金の純増 (△) 減	654,615	175,198
貯金の純増減 (△)	388,425	143,222
譲渡性預け金の純増 (△) 減	30,000	△ 50,000
コールローン等の純増 (△) 減	234,794	△ 345,353
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△ 73,554	△ 1,727,106
コールマネー等の純増減 (△)	—	10,945
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	2,269,610	1,279,877
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 20,079	△ 3,122
外国為替 (負債) の純増減 (△)	41	151
資金運用による収入	1,015,956	1,023,838
資金調達による支出	△ 98,560	△ 97,946
その他	△ 181,299	△ 189,237
小計	1,391,011	△ 2,223,148
利息及び配当金の受取額	893,769	729,673
利息の支払額	△ 2,403	△ 2,154
契約者配当金の支払額	△ 218,409	△ 188,461
法人税等の支払額	△ 234,562	△ 236,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,405	△ 1,920,434

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	749
コールローンの取得による支出	△ 16,642,752	△ 17,346,509
コールローンの償還による収入	16,421,352	17,216,625
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,818,828	△ 1,603,641
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,043,099	1,481,409
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	63,571	269,946
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,175,054	△ 185,782
有価証券の取得による支出	△ 28,968,059	△ 14,304,368
有価証券の売却による収入	1,669,794	1,280,846
有価証券の償還による収入	26,194,208	21,205,436
金銭の信託の増加による支出	△ 134,900	△ 350,000
金銭の信託の減少による収入	457,446	7,566
貸付けによる支出	△ 833,861	△ 672,125
貸付金の回収による収入	1,946,659	1,209,849
有形固定資産の取得による支出	△ 29,024	△ 86,206
有形固定資産の売却による収入	862	6,248
無形固定資産の取得による支出	△ 45,285	△ 46,693
関係会社株式の取得による支出	—	△ 950
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,295
その他	△ 135,595	△ 24,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,741	8,059,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,850	3,086
借入金の返済による支出	△ 2,364	△ 1,825
配当金の支払額	△ 38,550	△ 43,500
少数株主への配当金の支払額	—	△ 28
その他	△ 909	△ 497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,973	△ 42,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,153,491	6,096,178
現金及び現金同等物の期首残高	10,370,394	21,529,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 13,523,886	※1 27,625,850

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 21社

主要な会社名 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、日本郵便デリバリー株式会社他3社は新規設立により、株式会社メルファム(平成26年10月1日付で「日本郵便オフィスサポート株式会社」に社名変更)は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社 2社

東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社(平成26年10月1日付で「日本郵便メンテナンス株式会社」に社名変更)

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 4社

株式会社ジェイエイフーズおおいた、リンベル株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社

なお、リンベル株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社(平成26年10月1日付で「日本郵便メンテナンス株式会社」に社名変更)

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日

6月末日 1社

9月末日 20社

(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- ① 当社及び連結子会社（銀行子会社及び保険子会社を除く。）の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- ② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有効証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有効証券の銘柄を特定し、当該外貨建有効証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資（銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。）であります。

(12) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

③ 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、前連結会計年度 175, 129 百万円、当中間連結会計期間 87, 985 百万円であります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が263,412百万円増加し、利益剰余金が256,948百万円減少しております。また当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,280百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」及び「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に表示していた1,238,626百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」63,571百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」1,175,054百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付信託の設定)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定することを決議いたしました。今後具体的な手続を進めることとなりますが、年金資産の増加により退職給付に係る負債が減少する見込みであります。

(資本準備金の減少)

当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月25日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1) 目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の減少を行うこととしました。

(2) 資本準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金の額

資本準備金 4,503,856,095,788 円のうち、3,628,856,095,788 円

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,628,856,095,788 円

(3) 資本準備金の減少の効力発生日

平成26年12月1日(予定)

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
株 式	1,067 百万円	1,690 百万円

※2. 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の
国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	100,660 百万円	201,053 百万円

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入
れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は、次のとおり
であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に 当該処分をせず所有している有価証券	10,031,422 百万円	11,491,682 百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前連結会計年度末
及び当中間連結会計期間末において、ありません。

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	38,315,526 百万円	37,700,366 百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	26,038,039 "	24,032,057 "
債券貸借取引受入担保金	14,370,767 "	15,464,862 "
支払承諾	115,000 "	115,000 "

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のも
のを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	5,960,168 百万円	4,938,865 百万円
現金預け金	30 百万円	30 百万円
その他資産	129 百万円	129 百万円

※5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額	17,953,667 百万円	16,158,686 百万円
時価	19,052,820 百万円	17,267,143 百万円

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ・簡易生命保険契約商品区分
- ・かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ・かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

※6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	2,735 百万円	－ 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	－ 百万円	－ 百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	1,250 百万円	1,250 百万円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	910,337 百万円	936,773 百万円

※8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
期首残高	2,396,947 百万円	2,222,759 百万円
契約者配当金支払額	420,523 "	188,461 "
利息による増加等	4,627 "	675 "
年金買増しによる減少	438 "	194 "
契約者配当準備金繰入額	242,146 "	135,423 "
期末残高	2,222,759 "	2,170,202 "

※9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
	82 百万円	160 百万円

また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
183 百万円	246 百万円

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
18,834 百万円	22,829 百万円

※11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を積み立てしております。当該積み立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金、価格変動準備金の積立額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
責任準備金（危険準備金を除く）	57,879,628 百万円	54,998,809 百万円
危険準備金	2,350,030 百万円	2,266,983 百万円
価格変動準備金	554,723 百万円	598,995 百万円

※12. 中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約（ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約）で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1 年内	4,332 百万円	4,216 百万円
1 年超	6,742 百万円	5,134 百万円

14. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
113,858 百万円	109,033 百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

※1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金に繰り入れた金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
契約者配当準備金繰入額	112,262 百万円	126,631 百万円

※2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を1,753百万円計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	38,550	257.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

当中間連結会計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	43,500	290.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預け金勘定	14,064,386 百万円	28,189,091 百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における 譲渡性預け金	△ 605,000 "	△ 665,000 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	64,500 "	102,160 "
預入期間が3カ月を超える預け金	— "	△ 41 "
預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金	— "	△ 360 "
現金及び現金同等物	<u>13,523,886 "</u>	<u>27,625,850 "</u>

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として動産であります。

② 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	967	91
1年超	96	94
合計	1,064	186

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	10,633	10,988
1年超	45,459	49,798
合計	56,093	60,787

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	21,994,452	21,994,452	—
(2) コールローン	2,073,594	2,073,594	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,034,958	10,034,958	—
(4) 買入金銭債権	169,721	169,721	—
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	278	278	—
(6) 金銭の信託	3,500,631	3,500,631	—
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	134,875,084	140,527,456	5,652,372
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	82,653,215	82,653,215	—
(8) 貸出金 貸倒引当金（*1）	14,096,911 △ 208		
	14,096,702	15,138,720	1,042,017
資産計	287,352,306	295,145,848	7,793,542
(1) 貯金	175,291,979	175,946,708	654,728
(2) コールマネー	—	—	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	14,370,767	14,370,767	—
負債計	189,662,747	190,317,476	654,728
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの	141	141	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,001,481)	(1,001,481)	—
デリバティブ取引計	(1,001,339)	(1,001,339)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	28,189,091	28,189,091	—
(2) コールローン	2,545,251	2,545,251	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,492,118	11,492,118	—
(4) 買入金銭債権	400,192	400,192	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	171	171	—
(6) 金銭の信託	4,128,161	4,128,161	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	123,571,559	129,629,114	6,057,554
責任準備金対応債券	16,158,686	17,267,143	1,108,456
その他有価証券	89,233,648	89,233,648	—
(8) 貸出金	13,383,382		
貸倒引当金（*1）	△ 190		
	13,383,192	14,398,768	1,015,576
資産計	289,102,073	297,283,660	8,181,587
(1) 貯金	175,435,192	176,024,838	589,646
(2) コールマネー	10,945	10,945	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	15,464,862	15,464,862	—
負債計	190,910,999	191,500,645	589,646
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	162	162	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,088,620)	(1,088,620)	—
デリバティブ取引計	(1,088,457)	(1,088,457)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間（1年以内）で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式(*)	141,152	141,776
合計	141,152	141,776

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	114,982,371	119,922,919	4,940,548
	地方債	8,709,765	9,115,202	405,436
	社債	7,991,710	8,290,168	298,458
	その他	263,235	329,613	66,378
	小計	131,947,082	137,657,903	5,710,821
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,564,947	2,561,639	△ 3,308
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	237,976	237,723	△ 253
	その他	—	—	—
	小計	2,928,001	2,923,540	△ 4,461
合計		134,875,084	140,581,444	5,706,359

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	105,604,979	110,907,607	5,302,628
	地方債	8,931,112	9,373,604	442,491
	社債	8,105,084	8,405,582	300,498
	その他	257,460	325,549	68,089
	小計	122,898,636	129,012,344	6,113,708
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	562,002	562,000	△ 2
	地方債	42,664	42,443	△ 221
	社債	68,255	68,249	△ 6
	その他	—	—	—
	小計	672,923	672,693	△ 229
合計		123,571,559	129,685,038	6,113,478

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	16,783,518	17,861,458	1,077,940
	地方債	652,123	670,555	18,431
	社債	174,853	178,935	4,081
	小計	17,610,495	18,710,949	1,100,453
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	233,293	232,257	△ 1,036
	地方債	100,614	100,372	△ 241
	社債	9,263	9,240	△ 23
	小計	343,171	341,870	△ 1,300
合計		17,953,667	19,052,820	1,099,152

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	15,342,530	16,424,003	1,081,472
	地方債	679,701	701,357	21,655
	社債	128,183	133,516	5,333
	小計	16,150,416	17,258,877	1,108,460
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,553	7,549	△ 3
	社債	716	716	△ 0
	小計	8,270	8,266	△ 4
合計		16,158,686	17,267,143	1,108,456

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	20,813	16,728	4,085
	債券	55,968,385	54,431,554	1,536,830
	国債	42,591,140	41,414,466	1,176,674
	地方債	4,864,598	4,741,977	122,621
	短期社債	—	—	—
	社債	8,512,646	8,275,111	237,535
	その他	22,288,803	19,960,802	2,328,001
	小計	78,278,003	74,409,085	3,868,917
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	408	486	△ 78
	債券	2,945,039	2,957,468	△ 12,428
	国債	1,773,535	1,773,686	△ 150
	地方債	271,980	272,391	△ 411
	短期社債	333,979	333,979	—
	社債	565,544	577,410	△ 11,865
	その他	2,918,785	2,930,949	△ 12,164
	小計	5,864,233	5,888,904	△ 24,671
合計		84,142,236	80,297,989	3,844,246

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	23,447	16,759	6,688
	債券	55,279,294	53,613,317	1,665,976
	国債	41,219,883	39,924,568	1,295,315
	地方債	5,198,643	5,070,826	127,817
	短期社債	—	—	—
	社債	8,860,766	8,617,923	242,843
	その他	26,033,377	23,121,855	2,911,521
	小計	81,336,118	76,751,932	4,584,185
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	464	486	△ 21
	債券	5,327,523	5,330,639	△ 3,116
	国債	4,316,322	4,316,860	△ 538
	地方債	211,215	211,461	△ 245
	短期社債	267,974	267,974	—
	社債	532,010	534,343	△ 2,332
	その他	4,474,733	4,485,501	△ 10,767
	小計	9,802,721	9,816,626	△ 13,905
合計		91,138,840	86,568,559	4,570,280

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,500,631	2,762,362	738,268	747,393	△ 9,124

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成 26 年 9 月 30 日)

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	4,128,161	3,132,133	996,027	1,002,933	△ 6,906

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 買建	10,267	—	141	141
	合計	—	—	141	141

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約 売建	2,188	—	△ 3	△ 3
	買建	30,588	—	165	165
	合計	—	—	162	162

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成 26 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成 26 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

（貸貸等不動産関係）

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別（日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、窓口事業セグメントに分類）に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「窓口事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	797,091	47,902	1,069,873	5,594,105	7,508,972	29,288	7,538,261
セグメント間の内部経 常収益	25,940	586,803	451	53	613,249	181,237	794,487
計	823,032	634,705	1,070,324	5,594,159	8,122,222	210,526	8,332,748
セグメント利益又は損失 (△)	△ 32,043	35,034	300,617	199,579	503,187	137,904	641,092
セグメント資産	1,763,026	2,955,525	202,709,247	89,729,828	297,157,627	9,738,049	306,895,676
その他の項目							
減価償却費	32,038	16,277	16,377	17,016	81,710	4,854	86,564
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2	2
受取利息、利息及び配 当金収入又は資金運用 収益	467	281	920,640	738,913	1,660,304	80	1,660,384
支払利息又は資金調達 費用	16	0	181,622	2,455	184,094	4	184,098
持分法投資利益又は損 失 (△)	—	—	△ 24	—	△ 24	—	△ 24
特別利益	123	633	—	—	756	2	758
固定資産処分益	119	71	—	—	190	1	192
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	3,070	2,572	263	37,968	43,875	1,695	45,571
固定資産処分損	1,345	325	249	8,220	10,140	12	10,152
減損損失	152	2,246	13	—	2,412	1,683	4,096
価格変動準備金繰入 額	—	—	—	29,748	29,748	—	29,748
税金費用	△ 11,647	11,680	110,319	18,475	128,828	△ 7,608	121,220
持分法適用会社への投 資額	—	—	899	—	899	—	899
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,472	6,172	5,816	24,869	46,330	15,257	61,588

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（131,253百万円）が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常 収益	812,848	62,554	1,030,432	5,171,654	7,077,490	28,173	7,105,663
セグメント間の内部経 常収益	26,809	576,887	557	53	604,307	179,725	784,032
計	839,658	639,441	1,030,989	5,171,707	7,681,797	207,898	7,889,695
セグメント利益又は損失 (△)	△ 48,042	14,008	273,033	263,501	502,501	135,937	638,438
セグメント資産	2,192,556	3,097,615	205,662,547	85,882,379	296,835,098	9,745,629	306,580,728
その他の項目							
減価償却費	29,279	17,774	16,850	17,429	81,333	7,226	88,560
のれんの償却額	—	—	—	—	—	0	0
受取利息、利息及び配 当金収入又は資金運用 収益	520	256	949,448	692,450	1,642,676	67	1,642,743
支払利息又は資金調達 費用	20	4	176,586	2,097	178,709	1	178,711
持分法投資利益又は損 失(△)	—	△ 342	14	—	△ 327	—	△ 327
特別利益	647	3,017	3,008	—	6,672	8	6,681
固定資産処分益	631	2	3,008	—	3,642	0	3,643
負ののれん発生益	—	2,667	—	—	2,667	—	2,667
特別損失	1,210	5,005	566	54,467	61,248	2,190	63,439
固定資産処分損	530	331	557	97	1,516	617	2,134
減損損失	91	3,418	8	—	3,518	1,573	5,091
価格変動準備金繰入 額	—	—	—	54,370	54,370	—	54,370
税金費用	△ 8,591	7,872	93,750	22,791	115,822	△ 6,295	109,526
持分法適用会社への投 資額	—	699	927	—	1,626	—	1,626
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	26,168	24,061	50,818	58,678	159,726	20,809	180,536

(注) 1. 当中間連結会計期間より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金（119,517百万円）が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,122,222	7,681,797
「その他」の区分の経常収益	210,526	207,898
セグメント間取引消去	△ 794,487	△ 784,032
中間連結損益計算書の経常収益	7,538,261	7,105,663

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	503,187	502,501
「その他」の区分の利益	137,904	135,937
セグメント間取引消去	△ 131,278	△ 119,653
中間連結損益計算書の経常利益	509,814	518,784

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	297,157,627	296,835,098
「その他」の区分の資産	9,738,049	9,745,629
セグメント間取引消去	△ 11,975,791	△ 12,384,174
中間連結貸借対照表の資産合計	294,919,885	294,196,553

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	81,710	81,333	4,854	7,226	△ 41	△ 45	86,523	88,515
のれんの償却額	—	—	2	0	—	—	2	0
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,660,304	1,642,676	80	67	△ 252	△ 214	1,660,132	1,642,529
支払利息又は資金調達費用	184,094	178,709	4	1	△ 252	△ 214	183,846	178,497
持分法投資利益又は損失(△)	△ 24	△ 327	—	—	—	—	△ 24	△ 327
特別利益	756	6,672	2	8	—	—	758	6,681
固定資産処分益	190	3,642	1	0	—	—	192	3,643
負ののれん発生益	—	2,667	—	—	—	—	—	2,667
特別損失	43,875	61,248	1,695	2,190	△ 9	△ 19	45,561	63,420
固定資産処分損	10,140	1,516	12	617	△ 2	△ 1	10,150	2,132
減損損失	2,412	3,518	1,683	1,573	△ 6	△ 3	4,089	5,088
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370	—	—	—	—	29,748	54,370
税金費用	128,828	115,822	△ 7,608	△ 6,295	—	—	121,220	109,526
持分法適用会社への投資額	899	1,626	—	—	—	—	899	1,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,330	159,726	15,257	20,809	△ 54	△ 149	61,533	180,386

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものはありません。

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

窓口事業セグメントにおいて、株式会社メルファムの株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、2,667 百万円であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	円	89,247.18	92,045.04
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	13,388,650	13,809,547
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,573	2,791
うち少数株主持分	百万円	1,573	2,791
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	13,387,076	13,806,756
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数	千株	150,000	150,000

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	1,465.37	1,447.53
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	219,805	217,129
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	219,805	217,129
普通株式の期中平均株式数	千株	150,000	150,000

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(会計方針の変更)

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株当たり純資産額が1,712円99銭減少し、1株当たり中間純利益金額が34円80銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,114	895,461
未収入金	176,642	137,643
有価証券	—	12,000
たな卸資産	615	539
短期貸付金	31,620	35,070
前払費用	69	474
その他	857	2,141
貸倒引当金	△ 10	△ 10
流動資産合計	404,908	1,083,321
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	37,460	36,710
工具器具備品（純額）	5,083	3,734
土地	92,249	95,836
その他（純額）	2,108	2,143
有形固定資産合計	136,902	138,423
無形固定資産		
	1,922	9,941
投資その他の資産		
関係会社株式	9,195,299	8,495,299
長期前払費用	84	75
破産更生債権等	120	114
その他	※1 1,011	※1 1,019
貸倒引当金	△ 120	△ 114
投資その他の資産合計	9,196,395	8,496,394
固定資産合計	9,335,220	8,644,760
資産合計	9,740,129	9,728,081

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	19,026	11,063
未払法人税等	152,891	91,652
未払消費税等	—	140
未払費用	3,169	2,904
賞与引当金	1,746	2,034
ポイント引当金	472	499
その他	1,093	924
流動負債合計	178,399	109,219
固定負債		
退職給付引当金	817,712	840,897
公務災害補償引当金	22,550	22,079
その他	2,081	2,036
固定負債合計	842,344	865,013
負債合計	1,020,744	974,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,503,856	4,503,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,528	749,992
利益剰余金合計	715,528	749,992
株主資本合計	8,719,384	8,753,848
純資産合計	8,719,384	8,753,848
負債純資産合計	9,740,129	9,728,081

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,174	5,724
関係会社受取配当金	131,253	119,517
受託業務収益	27,117	25,216
貯金旧勘定交付金	13,306	11,296
医業収益	12,678	11,986
宿泊事業収益	15,889	14,928
営業収益合計	205,419	188,670
営業費用		
受託業務費用	25,998	23,754
医業費用	15,171	15,007
宿泊事業費用	16,316	16,509
管理費	10,701	※2 △ 1,648
営業費用合計	※1 68,186	※1 53,622
営業利益	137,233	135,047
営業外収益		
受取賃貸料	1,294	1,254
その他	247	343
営業外収益合計	1,541	1,597
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	562	558
その他	130	115
営業外費用合計	696	675
経常利益	138,078	135,968
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	10	617
減損損失	1,683	1,573
特別損失合計	1,694	2,190
税引前中間純利益	136,386	133,779
法人税、住民税及び事業税	△ 7,588	△ 6,794
法人税等合計	△ 7,588	△ 6,794
中間純利益	143,975	140,573

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843	8,602,843
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550
中間純利益				143,975	143,975	143,975	143,975
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	105,425	105,425	105,425	105,425
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	704,413	704,413	8,708,269	8,708,269

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を 反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	652,918	652,918	8,656,774	8,656,774
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500
中間純利益				140,573	140,573	140,573	140,573
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	97,073	97,073	97,073	97,073
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	749,992	749,992	8,753,848	8,753,848

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- ② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が62,609百万円増加し、利益剰余金が62,609百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,378百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額は417円40銭減少し、1株当たり中間純利益金額は29円19銭増加しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産の「その他」	45 百万円	45 百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	2,835 百万円	2,545 百万円
無形固定資産	1,564 百万円	1,281 百万円

※2. 当中間会計期間において管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 子会社株式	9,195,299	8,495,299
(2) 関連会社株式	—	—
合計	9,195,299	8,495,299

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

本資料は、日本郵政株式会社法第 16 条の規定に基づき公衆の縦覧に供することを目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。